

第 16 回サービス統計・企業統計部会結果概要

- 1 日 時 平成 22 年 3 月 4 日（木）10:00～12:15
- 2 場 所 総務省第 2 庁舎 6 階特別会議室
- 3 出席者 首藤部会長、廣松部会長代理、佐々木委員、西郷専門委員、菅専門委員、田邊専門委員、二村専門委員、村田専門委員
審議協力者（総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、東京都、埼玉県）、調査実施者（伴国土交通省交通統計室長ほか）、事務局（乾内閣府統計委員会担当室長、犬伏総務省統計審査官ほか）
- 4 議 題 自動車輸送統計調査の変更について

5 議事の概要

(1) 前回部会の結果概要等の説明

事務局から前回部会の結果概要及び第 31 回統計委員会における意見等の概要について説明が行われた。

また、第 31 回統計委員会における意見等に対して調査実施者から補足的に説明が行われた後、代替データの推計方法について次のような意見が出された。

○ 過去 10 年間のデータを分析すると、人員及び人キロに係る原単位（1 キロメートル当たり平均輸送人員等）の増減は小さいことから、その平均値を用いて推計する方法を検討しているとの説明であるが、時間の経過とともに代替データが実態とかい離してしまうことが懸念されるのではないか。

→ 原単位については、特別調査の実施や関連する他の統計調査（自動車燃料消費量調査や道路交通センサス等）を有効に活用した検証を行うなど、信頼性を確保するための仕組みを考えていきたい。

○ 本調査の結果を活用した原単位の推計値については、日本全体としての平均で算出するのか。また、他の統計調査を活用した原単位の検証について、過去の調査結果を既に利用可能性について検証作業を終えているのか。

→ 本調査では、9 運輸局別と 6 大都府県別に結果表章を行っていることから、これらの区分でそれぞれ比較検証した上で推計値を算出していくことを考えている。また、原単位に関連する本調査の結果と道路交通センサスの結果は、おおむね似通っていると認識しているが、更に分析が必要と考えている。

(2) 答申（案）に関する審議

事務局から答申（案）について説明が行われ、審議の結果、今後の課題における「自動車輸送統計の今後の在り方」を除き、下記の意見を踏まえた所要の修正を行うことを前提に部会として了承された。

また、「自動車輸送統計の今後の在り方」については、下記の意見を踏まえた所要の修

正（案）を作成の上、別途委員等に意見照会を行い、部会としての結論を得ることとされた。

ア 標本設計等の見直し

- 事業用貨物自動車の選定方法については、調査結果の偏りの発生を防止する観点から変更するよう指摘しているものであるが、標本の選定に係る細かな点であることから、もう少し簡潔に記載すべき。

イ 調査対象の範囲の変更

- 自家用旅客自動車の調査対象からの削除については、結論としてはやむを得ないが、その理由をもう少し丁寧に記載すべき。
- 自家用旅客自動車の削除については、自動車燃料消費量調査（一般統計調査）との関係整理を行うという趣旨もあるのではないか。また、その際、代替データとして輸送人キロが必ずしも十分ではないので、当該データの整備について配慮が必要である旨を記載すべき。

ウ 調査事項

- 「高速自動車国道の利用の有無」を削除する理由についても、明示的に記載すべき。

エ 集計事項

- 集計事項の削除とその理由との対応関係が分かりにくいので、もう少し表現を工夫すべき。
- 統計の断層については、標本設計上生じるものではなく、標本設計の変更による非標本誤差によって生じるものと思われるが、必ず発生するものでもないことから、「発生する」を「発生し得る」に変更するとともに、「統計の継続性の確保の観点から」の後に「検証し」を追加すべき。

オ 今後の課題

(ア) 自動車輸送統計の今後の在り方

- 今後の課題については、将来的な課題が後ろにくるように、「自動車輸送統計の今後の在り方」と「輸送貨物の品目分類の見直し」の順番を入れ替えるべき。
- 自動車輸送統計については、輸送トンキロや人キロを推計するための原単位が安定的であれば、報告者負担を軽減する観点から、構造統計と動態統計を区分することもできるかも知れないが、安定的でないときにはそれは必ずしも容易ではない。また、行政記録情報の活用の進ちよくによって状況は異なってくることから、構造統計と動態統計の役割分担の明確化ではなく、むしろ関連する統計間の連携を柔軟に図ることが重要ではないか。
- 輸送統計の分野において、構造統計と動態統計の区分がそもそも適当であるかも含めて議論すべきであるが、現在の自動車の社会的な役割を踏まえると、自家用乗用自動車の利用の仕方全般をとらえるような統計の整備についても中長期的には検討する必要があるのではないか。
- 代替データが整備されるものの、自家用旅客自動車が本調査の調査対象から削除

されることによって、自動車輸送統計の目的・位置付けも変わってくるのではない
か。

- 中長期的な課題として、自動車輸送統計の体系的な整備に向けた検討が必要ではないか。
 - 事業用貨物自動車については、行政記録情報を活用して整備する目途が立ったが、特に、自家用乗用自動車は、世帯が保有するものであり、現時点において、体系的に整備するための方法の目途が立っていないことから、具体的に踏み込んだ記載は困難ではないか。
 - 今回の部会審議において、自動車輸送統計の今後の在り方について議論した結果を何らかの形で残してもらいたい。
- (イ) 時系列データ等の整備
- 当面の対応としては、これまでの本調査の結果に基づく原単位による推計が検討されているが、できるだけ早く他の統計調査等を用いた推計方法により、より信頼性の高い代替データを提供してもらいたい。
 - 都道府県単位による表章については、具体的にどのような事項まで可能なのかも含めて是非検討してもらいたいので、今後の課題として記載してもらいたい。